

取締役会に関わる法と実務

～運営・評価から議事録記載まで～

講師 **高橋 均** 氏 たかはし ひとし 獨協大学法学部教授
(元・新日本製鐵(株)部長)

日時 平成30年6月12日(火) 午後1時30分～午後4時30分

取締役会は、会社法上定められた正式な会社機関です。我が国の取締役会は、業務執行の意思決定機能と他の取締役の監督機能という両面を持っていますが、益々増加する社内の意思決定事項や、社外取締役の選任化が進む中で、取締役会としての監督権限を如何に機能させるかが重要な課題となっています。また、コーポレートガバナンス・コードでは取締役会全体の実効性に関して自己評価を行うべきとしています。

一方、取締役会議事録については、株主や債権者による閲覧・謄写請求に対して、記載項目のみならず、記載の程度、添付資料の扱いなど、多くの留意すべき点が存在します。議事録の不備から、後々に法的責任が問われないためにも、取締役会議事録について、一度は検証することが大切です。

そこで、本セミナーでは、企業実務経験が豊富な講師から法的問題と実務対応について解説いたします。取締役会事務局はもちろんのこと、取締役会運営に携わっておられる方、取締役に出席義務がある取締役・監査役・監査(等)委員の方、更には、グループ会社を統括している経営企画・総務・関連会社部門の方にとって、特に有益な内容です。

1. 取締役会の権限と機能

(1) 意思決定機能と監督機能 (2) 取締役会付議規程との関係

2. 取締役会招集と運営(コーポレートガバナンス・コードにおける自己評価を念頭に)

(1) 招集手続に関する注意点 (2) 定足数や決議に関する注意点
(3) 特別利害関係人の扱い (4) 社外取締役活用のための運営方法
(5) 監査役との関係 (6) 書面決議・書面報告の可否と要件
(7) 取締役会評価に関するチェックリスト例

3. 取締役会議事録の記載要領

(1) 議事録の記載事項 (2) 議事録作成の基本的考え方
(3) 議事の経過と要領の扱い

4. 取締役会議事録の作成上の留意点

(1) 添付資料の扱い (2) 取締役会での発言の記載有無と程度
(3) 議事録の保管上の注意点 (4) 作成後のチェック体制

5. 取締役会議事録が不適切な場合のリスク

6. 株主・債権者による閲覧・謄写請求への対応

(1) 目的と法的位置付け (2) 請求があった場合の対応と裁判所との関係
(3) 子会社取締役会議事録への閲覧・謄写請求

7. 取締役会議事録の閲覧・謄写請求に関する裁判例と学ぶべき点

8. 具体的な取締役会議事録の分析・検討

(1) 決議事項の記載事例と検討 (2) 報告事項の記載事項と検討
(3) 書面決議の記載事例と検討

*扱う項目・順番については、最新の情勢等も反映する意味から、若干の変更もあり得ます。

【講師略歴】一橋大学大学院博士後期課程修了、博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))入社。平成22年獨協大学法科大学院教授に就任。平成29年より現職。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。法理論と実務の双方からのアプローチを実践している。【近著】『グループ会社リスク管理の法務(第2版)』中央経済社(2015年)、『新版・会社法実務スケジュール』(共編著)新日本法規出版(2016年)、『実務の視点から考える会社法』中央経済社(2017年)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook: <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年6月12日(火)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,700円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

取締役会に関わる法と実務
6/12

◆参加申込書◆

平成 30 年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい * セミナーコード 1085 (Law-301085)	会 社 名	TEL FAX		
	所 在 地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部 課 名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。